

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 と 本 市 の 現 状

1 社会の動向

◎ 東日本大震災以降の電力供給不足への対応や地球温暖化防止の推進など、国民の新エネルギーに対する関心が高まっているとともに、福島第一原子力発電所の事故を教訓に、日本のエネルギー政策のあり方の大幅な見直しが議論されている。こうした中、平成24年7月に導入された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」をきっかけに、1年が経過した現在も、再生可能エネルギービジネスは活発化しており、特にメガソーラー発電への民間投資が進んでいる。本県においても、多様なエネルギーの確保を促進するため「ふじのくに新エネルギー等導入倍增プラン」を掲げ取り組みを進めており、太陽光発電と風力発電は目標を大幅に前倒しして達成される見込みである。

◎ 電力供給不足が懸念される状況で、国が夏季及び冬季の節電目標を示し、企業及び家庭においてそれぞれ節電に取り組んでいる。また、企業では夏の軽装「クールビズ」の実施を早めたり、サマータイムを導入、節電に繋がるグリーンカーテンの普及が進むなど、様々な創意工夫による取り組みも実施されている。

2 本市の現状（主な取組）

◎ 太陽光発電システムの導入補助を、平成24年度からは補助額を1KWあたり3万円、上限12万円に拡大したことに加え、市内金融機関との「袋井市新エネルギー普及促進パートナーシップ協定」締結による導入支援体制やセミナー等相談業務を実施したことで、太陽光発電を設置する市民や事業所が増えている。また、未利用の公共用地や公共施設の屋根等を民間企業等へ貸し出し、太陽光発電事業の普及促進を図る取り組みも進めている。

◎ 「みんなでチャレンジ！節電&ごみ減量大作戦」を展開することで、一般家庭での省エネ意識の高揚や可燃ごみの減量を推進するとともに、小学校を対象としたアースキッズ事業やエコパを活用した環境教育事業を実施することで、温暖化防止への取り組みや自然の大切さを学習し、次代を担う子どもたちや地域の人々への環境保全意識の高揚へと繋げている。

◎ 資源循環型社会の形成に向けて、市民が分かりやすいバイオマスモデル事業として「菜の花エコプロジェクト」を実施している。これは、耕作放棄地を活用した資源作物「菜の花」の栽培（種まき・刈取・種取）・搾油を、市民（菜の花サポーター）が参加することによって、資源循環について体験し環境学習に繋げることを目的としている。また、荒廃竹林対策と生ごみの減量化の取り組みとして、竹粉碎機の貸出し及び竹を活用した生ごみ堆肥化講習会の開催などの「竹エネルギー活用推進事業」を展開している。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】

評価結果の平均値（A）

2.0

<評価基準>

4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ 2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％

番 号	指 標 名	項 目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	1人1日当たりの家庭ごみの排出量【g】	目 標 値	－	618	618	618	618	618	618
		実 績 値	628	618	646	632			
		達成率 伸び率	－ －	100.0 1.5	95.6 ▲ 4.5	97.7 2.1			
		評 価	－	4	1	2			
2	年間資源リサイクル率【％】	目 標 値	－	26.1	26.1	27.1	28.1	29.1	30.8
		実 績 値	25.5	25.1	22.4	20.3			
		達成率 伸び率	－ －	96.1 ▲ 1.5	85.9 ▲ 10.6	74.9 ▲ 9.4			
		評 価	－	1	1	1			
3	新エネルギー機器導入促進奨励金の交付件数【件】	目 標 値	－	2,950	2,950	3,300	3,650	4,000	4,300
		実 績 値	1,859	2,644	3,481	4,427			
		達成率 伸び率	－ －	89.6 42.2	118.0 31.6	134.1 27.1			
		評 価	－	2	4	4			
4	生ごみ処理機等設置費補助金交付件数（累計）【台】	目 標 値	－	1,980	1,980	2,055	2,130	2,205	2,280
		実 績 値	1,846	1,907	1,979	2,028			
		達成率 伸び率	－ －	96.3 3.3	99.9 3.7	98.6 2.4			
		評 価	－	2	2	2			
5	ISO14001・エコアクション21認証取得事業所数【箇所】	目 標 値	－	136	136	139	143	146	150
		実 績 値	129	136	134	123			
		達成率 伸び率	－ －	100.0 5.4	98.5 ▲ 1.4	88.4 ▲ 8.2			
		評 価	－	4	1	1			
【指標に影響を与えた主な要因】									
◎ 1人1日当たりの家庭ごみの排出量：台風により大量のごみが発生したものの、資源ごみ排出量が減少したことで、全体排出量が減少した。									
◎ 年間資源リサイクル率：率が低下している大きな要因は、民間回収業者の資源ごみ（古紙等）回収量が増加しているため。									
◎ 新エネルギー機器導入促進奨励金の交付件数：充実した奨励金制度及び市民の節電意識の高まりから、前年に引き続き交付件数が大幅に増加した。									

2 指標で表すことが困難な成果

◎ 小学校へのごみ分別出前講座や公民館学級等における環境教育を継続実施していることで、特に次世代を担う子どもたちの環境保全意識の高揚へ繋がっており、長期的視点に立った循環型社会の形成に効果があると考えられる。

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

1 主要事業の評価

番号	主 要 事 業 名	H24 事業費 【千円】	事業評価表の評価結果						
			有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響				
			4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり				
1	環境基本計画推進事業	165	3	3	3				
2	新エネルギー施策推進事業	47,553	3	3	4				
3	バイオマス利活用推進事業	430	3	3	3				
4	省エネルギー推進事業	208	4	4	3				
5	環境教育推進事業	673	3	3	4				
6	環境美化指導員・推進員設置事業	382	4	4	4				
7	旧クリーンセンター解体事業	97,548	4	4	4				
8	ごみの収集・運搬・処理事業	199,124	3	3	4				
9	竹エネルギー活用促進事業	169	3	3	3				
10	生ごみ処理機等設置費補助事業	610	3	2	3				
11	古紙等資源集団回収自治会奨励金交付事業	8,007	4	3	4				
12	資源ごみ回収自治会奨励交付金交付事業	8,959	3	3	4				
13	中遠クリーンセンター維持管理事業	646,326	3	3	4				
14	公共施設STOP温暖化事業	9,744	3	3	4				
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
評価結果の平均値（B）		3.3	3.3	3.1	3.6				

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果								
1 取組の有効性等の評価		評価結果の平均値（C）		3.7				
番 号	評 価 項 目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コ メ ン ト 欄
1	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	4	4				◎ 太陽光発電システムの導入については、平成24年度から補助額を1KWあたり3万円、上限12万円に拡大したことに加え、セミナーや相談業務の開催によるきめ細かな導入支援体制を実施したことで、住宅の新築や建て替え、各種機器の耐用年数到来による買い換えを機に、設置する市民が増えている。 ◎ 出前講座やイベントを通じて3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進など啓発活動を積極的に実施した結果、家庭ごみの排出量の減少に繋がるとともに、市民意識の高まりも感じられるようになった。
2	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4	4				◎ 福島第一原子力発電所の事故を受け、エネルギー政策のあり方の大幅な見直しが議論される中、本市が進める再生可能エネルギーの促進策は一定の効果が出ていることから、引き続き県内トップクラスの奨励金制度を活かすとともに、導入支援に向けた様々な取り組みを推進する必要がある。 ◎ 近年、地球温暖化がもたらす異常気象により、想定を超える自然災害が発生していることから、地球温暖化防止に向けた節電・省エネへの取り組みを推進し、企業や市民のライフスタイルの見直しを含め、環境意識の向上を図る必要がある。
3	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4	3				◎ 固定価格買取制度の開始から1年が経過し再生可能エネルギーへの転換が進んではいるものの、今後、買取価格が段階的に引き下げられることから、機運が高まっている今が、普及させる機会である。 ◎ 地球温暖化による異常気象など地球規模での深刻な影響がでていることから、CO2排出量の削減に向け、市民1人ひとりが環境にやさしい暮らしに転換する必要がある、緊急性は高い。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <<評価基準>> 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

取 組 の 評 価			コ メ ン ト 欄	
3.0	概ね順調		◎ 太陽光発電システムの導入については、平成24年度からは補助額を1KWあたり3万円、上限12万円に拡大したことや環境保全意識の高まりから、住宅の新築や建て替え、各種機器の耐用年数到来による買い換えを機に、設置する市民が増えている。また、新たに未利用の公共用地や公共施設の屋根等を民間企業等へ貸し出し、さらなる太陽光発電事業の普及促進を図る取り組みも進めており、「エコタウンふくろい」の実現に向け効果が期待される。	
			◎ 出前講座や袋井夏まつりなどのイベントへの出展を通じて3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進など啓発活動を積極的に実施した結果、家庭ごみの排出量の減少に繋がるとともに、市民意識の高まりも感じられるようになった。	
各評価結果の平均値			◎ 近年、地球温暖化がもたらす異常気象により、想定を超える自然災害が発生していることから、地球温暖化防止に向けた節電・省エネへの取り組みを推進し、企業や市民のライフスタイルの見直しを含め、さらに環境意識の向上を図る必要がある。	
取組指標の 評価結果（A）	主要事業の 評価結果（B）	有効性等の 評価結果（C）		
2.0	3.3	3.7		

2 取組の基本方針別 今後の展開方向 <<展開方向>> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

番 号	取 組 の 基 本 方 針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今 後 の 展 開 方 向
1	資源循環型社会の推進	継続推進 ➡	継続推進 ➡	継続推進 ➡				生活スタイルの多様化に対応した資源ごみの拠点回収や新興国での再利用を視野に入れた古着や革製品などの資源回収を推進し、ゴミの排出抑制やリユース、リサイクルの普及・啓発を図るとともに、市民参加型の「菜の花エコプロジェクト」をモデル事業とし、市民・事業者・農業者の協働による資源循環活動を推進していく。
2	環境保全意識の高揚	継続推進 ➡	継続推進 ➡	継続推進 ➡				「みんなでチャレンジ！節電&ごみ減量大作戦」を展開することで、一般家庭での省エネ意識の高揚を推進するとともに、引き続き学校や公民館学級等における環境教育の充実を図り、次代を担う子どもたちや地域の人々への環境保全意識の高揚へと繋げていく。
3	地球環境の保全	拡充 ↗	拡充 ↗	拡充 ↗				「エコタウンふくろい」の実現のため、県内トップクラスの奨励金制度や新エネルギー普及に向けた様々な導入支援を展開し、新エネルギー機器の導入を積極的に促進するとともに、地球温暖化防止に向けた節電・省エネへの取り組みを推進し、企業や市民の環境意識の向上を図る。
4								
5								
6								

【その他留意事項】